入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月18日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長徳田 郁生

- ◎ 調 達 機 関 番 号 015 ◎ 所 在 地 番 号 13
- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 14、71、27
 - (2) 借入等件名及び数量

税 関情報総合提供システム(JCIS)の通信暗号化及びハードウェア賃貸借 一式

- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から平成33年9月30 日までの間
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるのとする。)をもって落札価格とするの

で、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成 31 ・ 32 ・ 33 年度財務省競争参加資格
 (全省庁統一資格)において、「物品の製
 造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」
 で「A」又は「B」等級に格付けされ、関
 東・甲信越地域の競争参加資格を有けるるで、
 又は当該競争参加資格を有していなるで、
 入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者で

あること。

- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者 (支出負担行為担当官が特に認める者を含む)であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒135 - 8615 東京都江東区青海2-7-11 東京税関総務部会計課調達専門官 畠山 泰士 電話03-3599-6358
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 平成31年1月
 25日16時00分 東京港湾合同庁舎7階 東京税関入札室
 - (4) 入札書の受領期限 平成31年4月4日17時

- (5) 開札の日時及び場所 平成31年4月5日11 時00分 東京港湾合同庁舎7階 東京税関入 札室
- (6) (4) 及 び (5) に つ い て は 、 電 子 調 達 シ ス テ ム に お い て シ ス テ ム 障 害 が 発 生 し た 場 合 に は 、 別 途 通 知 す る 日 時 に 変 更 す る 場 合 が あ る 。
- 4 電子調達システムの利用

本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

- 5 その他
 - (1) 入札及び契約手続において使用する言語及 び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要。

- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条 の 規 定 に 基 づ い て 作 成 さ れ た 予 定 価 格 の 制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札 を行った入札者を落札者とする。但し、 落札 者となるべき者の入札価格によっては、 その 者により当該契約の内容に適合した履行がさ れないおそれがあると認められるとき、 又は その者と契約を締結することが公正な取引の 秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく 不適当であると認められるときは、予定価格 の制限の範囲内の価格をもって入札した他の 者のうち最低の価格をもって入札した者を落 札者とすることがある。
- (6) 手続における交渉の有無無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」 (平成30年11月 26日付官報) に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

- 6 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ikuo Tokuda, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
 - (2) Classification of the leased to be procured: 14, 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the leased to be required: Encrypted communication of Japan Customs Information System and hardware lease,
 - (4) Leased period: From a contract day through 30 September 2021.
 - (5) Fulfillment place: As in the tender documentation.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for
 participating in the proposed tender are
 those who shall:
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet
 Order concerning the Budget, Auditing and

Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Not come under Article 71 of the Cabinet

 Order concerning the Budget, Auditing and

 Accounting.
- Manufacturing, Selling, or Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto·Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
- Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of

disbursement of the procuring entity).

- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender: 5:00 PM, 4 April 2019.
- (8) Contact point for the notice:

Yasushi Hatakeyama, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2 - 7 - 11

Aomi Koto-ku Tokyo 135-8615 Japan,

TEL 03-3599-6358